

## 平成16年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 アプラス  
コード番号 8589

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)  
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 杉山 淳二

問合せ先責任者 役職名 企画部長

氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 - 7952

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	53,198	(4.7)	1,761	(201.4)	1,958	(178.9)
14年9月中間期	50,821	(12.4)	584	(76.7)	702	(73.4)
15年3月期	106,255		2,268		2,472	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	605	(75.3)	9	49	2	30
14年9月中間期	345	(77.0)	5	41	1	31
15年3月期	706		11	07	2	69

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 213百万円 14年9月中間期 108百万円 15年3月期 224百万円

2. 期中平均株式数(連結)  
(普通株式) { 15年9月中間期 63,826,017株  
14年9月中間期 63,847,438株  
15年3月期 63,841,431株

3. 会計処理方法の変更 無

4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1,854,014		50,311	2.7	318	25		
14年9月中間期	1,877,415		45,870	2.4	248	60		
15年3月期	1,870,124		45,466	2.4	242	32		

(注) 期末発行済株式数(連結)  
(普通株式) { 15年9月中間期 63,823,995株 優先株式数については、  
14ページを参照してください。  
14年9月中間期 63,840,054株  
15年3月期 63,828,040株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	52,528	3,242			28,721		113,921	
14年9月中間期	49,334	7,717			1,888		130,930	
15年3月期	38,617	6,818			29,854		93,107	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 2社 持分法(新規) 社(除外) 社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	107,500		4,000		1,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 37銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社および関連会社1社で構成されており、主な部門と主要な会社の当該部門における位置付けは、次のとおりであります。

部 門	主 要 な 会 社	
	当社および子会社・関連会社	
総合あっせん	当 社	
個品あっせん		
信用保証		
融 資		
そ の 他	当 社	ア プ ラ ス リ ー ス(株) (株)アプラスビジネスサービス パシフィック・オート・トレーディング(株) DAISHINPAN(CANADA)INC. フロンティア債権回収(株) そ の 他 3 社

系統図は、次のとおりであります。



持分法適用会社

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社グループの企業理念は「私たちはお客さまに対し最高の金融サービスを開発・提供することに挑戦します」であります。当社グループは、信販会社という枠組みにとらわれることなく、多様化が進むお客さまやマーケットのニーズに対して、最高の商品やサービスを提供していきたいと考えております。その実現に向け、事業ビジョンとして「リテール金融サービス開発企業」を掲げ、「事業の革新」「現場発信のスピード溢れる業務展開」「開発型企業風土への変革」を経営の基本方針としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、中長期的な視点にたって株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

## 3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、事業ビジョンである「リテール金融サービス開発企業」の実現に向け、平成16年度を最終年度とする第四次中期経営計画『アプラス革新計画 New Challenge』（平成14年度～平成16年度）に取り組んでおります。

### 『アプラス革新計画 New Challenge』について

#### (1) 基本方針

- 「事業の革新」
- 「現場発信のスピード溢れる業務展開」
- 「開発型企業風土への変革」

#### (2) 基本方針に基づく事業戦略の方向性

##### 事業の革新

- ・ショッピングクレジット等の加盟店さまに対し、「ショッピングクレジット事業」をはじめ、「カード事業」「消費者金融事業」「決済事業」および「ファイナンス事業」の5事業を複合的に組み合わせることで、多様なニーズにお応えする「ソリューション営業」を推進
- ・カード事業および決済事業の更なる強化、ファイナンス事業の早期収益化ならびに新規事業の育成

##### 現場発信のスピード溢れる業務展開

- ・業務の改革へのスピード溢れる取り組みによる「ローコスト・オペレーション」の実現
- ・事業の革新を支えるインフラストラクチャー、業務フローおよび諸制度の見直し

##### 開発型企業風土への変革

- ・発案した社員が中心となって事業開発を推進
- ・開発型企業風土を支える処遇制度の構築

これらの取り組みにより、平成16年度には連結自己資本比率2.8%、連結ROE3.3%を目指してまいります。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、各部門の統括責任者を明確にし業務執行のスピードアップをはかるとともに、その成果と責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。また、昨年来、取締役数を削減し、取締役会のもつ業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督という本来の機能の強化に努めてまいりました。

また、従来より、コンプライアンス委員会を設置し、社内のあらゆる事象に対して法令遵守の観点からチェックを行うとともに、コンプライアンスマニュアルを制定し、全社員への教育および啓蒙を徹底してまいりました。

また、本年8月に当社のお客さまの個人情報が出社に流出したことを受け、業務委託先の管理を含めた情報セキュリティの強化をはかるために情報セキュリティ委員会を設置するとともに、コンプライアンスおよび意識改革の再徹底に取り組んでおります。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況について

当中間期のわが国経済は、株価市況の回復等はあったものの、個人消費が依然低迷を続ける等、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような中でグループの中核をなす当社においては、事業ビジョンとして「リテール金融サービス開発企業」を掲げ、昨年度に策定いたしました第四次中期経営計画『アプラス革新計画 New Challenge』の達成に向けて取り組んでまいりました。当中間期におきましては、この経営計画の達成をより確実なものとするために、「事業の革新」「現場発信のスピード溢れる業務展開」「開発型企業風土への変革」の3つの基本方針に基づく諸施策を実施してまいりました。

「事業の革新」につきましては、お客さまの多様なニーズにお応えするために、コア事業毎の取扱商品を明確にし各事業を推進するとともに、商品開発および多彩な商品や機能等を複合的に組み合わせた「ソリューション営業」の強化に取り組んでまいりました。具体的には、平成15年4月に当社グループの消費者金融会社であった株式会社アプラスプラザおよび小口の事業者向け金融会社であった株式会社アプラスビジネスクレジットの2社を当社に吸収合併し、子会社で培ったノウハウ等を一元化することにより、カード事業およびファイナンス事業の強化をはかってまいりました。また、同年8月には、従来のカード事業を「T S U T A Y Aアプラスカード」に代表される提携カードを中心とする「カード事業」と、キャッシング専用のローンカードを中心とする「消費者金融事業」に分離いたしました。商品開発では、信販業界では初となる失業信用費用保険が付帯されたりリビングクレジットを商品化する等、商品ラインナップを充実させるとともに、ソリューション営業の一環として加盟店からのニーズの高い集金代行業務等の決済事業の拡充に取り組んでまいりました。

「現場発信のスピード溢れる業務展開」につきましては、営業店舗の形態の見直しを行い、よりソリューション営業を強化できる体制といたしました。具体的には、従来、営業店で対応しておりました申込受付や与信等の後方事務処理を担当するクレジットセンターを仙台および船橋の2カ所に新設し、営業店がソリューション営業へより特化できる体制を拡充いたしました。これによりクレジットセンターは、新設した2カ所に既存の名古屋・福岡を加えた全国4カ所体制となりました。

「開発型企業風土への変革」につきましては、発案した社員が中心となって新商品や新規事業等の開発チームを組成し、新規事業等の開発を積極的に推し進め、開発型企業風土の醸成に取り組んでまいりました。この開発チームからの提案を契機とした新規事業として、平成15年4月10日付で、自動車関連事業会社であるパシフィック・オート・トレーディング株式会社(当社100%出資)を設立いたしました。

この結果、当中間期の業績につきましては、取扱高は、8,335億63百万円(前中間期比7.5%増)となりました。営業収益はカード事業および消費者金融事業が好調に推移したことにより531億98百万円(前中間期比4.7%増)となり、営業費用は引き続きコスト削減を推し進めたことによる物件費等の減少はありましたが貸倒費用の増加により、全体としては前中間期比増加いたしました。経常利益は持分法適用会社であるフロンティア債権回収株式会社の業績が好調に推移したこと等により19億58百万円(前中間期比178.9%増)となりました。中間純利益は厚生年金基金の代行部分の返上による特別利益の計上がありました。希望退職者募集等による特別損失の計上や、事業税の一部に外形標準課税が導入されることに伴う実効税率の変更による法人税等調整額の増加により6億5百万円(前中間期比75.3%増)となりました。

(2) 部門別の業績について

総合あっせん部門

カードショッピングを主業務とする当部門につきましては、平成15年4月より当社1社体制にて発行を開始いたしました「TSUTAYAアプラスカード」およびその他の提携カードの発行枚数が順調に推移いたしましたこと等により、営業収益は23億22百万円（前中間期比14.0%増）となりました。

個品あっせん部門および信用保証部門

個品あっせん部門と信用保証部門からなるショッピングクレジット事業につきましては、引き続き、与信の厳正化に取り組むとともに、生損保等との提携ローンを推進してまいりましたこと等により、個品あっせん部門の営業収益は90億78百万円（前中間期比17.2%減）、信用保証部門の営業収益は165億26百万円（前中間期比1.5%増）となりました。

融資部門

カードキャッシングや消費者金融事業であるローンカードを主業務とする当部門につきましては、キャッシング機能付きのクレジットカードの発行枚数が好調に推移したことに加え、新スコアリングシステムの稼働等によりカードキャッシングが好調に推移したこと等により、営業収益は224億63百万円（前中間期比26.7%増）となりました。

その他部門

集金代行業務を主業務とする当部門につきましては、インターネット関連および賃貸住宅管理マーケット等での大口先の本格稼働等はありませんでしたが、その他の営業収益の減少により、営業収益は24億67百万円（前中間期比25.0%減）となりました。

(3) 当中間期の主な実施施策等について

厚生年金基金の代行部分の返上

平成15年7月25日付で厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けました。これにより当中間期において、厚生年金基金の代行部分の返上益として20億34百万円の特別利益を計上いたしました。

希望退職者募集

第四次中期経営計画『アプラス革新計画 New Challenge』の達成をより確実なものとするために、構造改革を推し進め、人材の活性化を含めた企業体質の改善をはかる目的で、希望退職者100名を募集いたしました（最終退職者：116名 退職日：平成15年9月30日）。これに係る割増退職金等として13億47百万円の特別損失を計上いたしました。

貸倒費用関連

当中間期の貸倒引当金繰入額は、216億71百万円（前中間期比14.9%増）となりました。

なお、与信強化の観点から、当中間期より、全国信用情報センター連合会（全情連）傘下の情報センターへのショッピングクレジットのオンライン照会・登録を開始いたしました。

人件費・物件費等の削減

人件費は、人員効率の向上および職務給の比重を高めた給与体系の見直し等により、前中間期比4億70百万円減の80億84百万円となりました。

物件費等は、全般について更なる見直しを行い、店舗再編等の施策展開により、前中間期比5億94百万円減の126億81百万円となりました。

(4) 配当について

当中間期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただき所存であります。

第四次中期経営計画を確実に遂行することにより、早期復配を目指してまいりますので、何卒倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 通期の見通し等

今後の経済動向は、引き続き厳しいものと予想されます。また、当業界におきましても、個人情報保護への取り組み、加盟店管理の強化および貸金業規制法等の関連業法への対応等、対処すべき課題は少なくありません。

このような厳しい経済環境の中、当社グループは「リテール金融サービス開発企業」の実現に向け、第四次中期経営計画『アプラス革新計画 New Challenge』の達成に全社一丸となって取り組んでまいります。とりわけ、第四次中期経営計画の基本方針に基づき、コア事業およびソリューション営業の一層の推進や新規事業の育成に全力をあげて取り組むとともに、個人情報の保護や加盟店管理の更なる強化および与信の厳正化等にも取り組んでまいります。

これにより、通期（平成16年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、営業収益1,075億円、経常利益40億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

なお、本年8月に発生いたしました当社のお客さま情報の社外への流出に関しましては、流出経路等につきましては、情報が流出した可能性のある業務委託先において調査を進めておりますが、お客さまおよび関係各位に多大なるご心配をおかけいたしましたことは誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。お客さまの情報を扱う信販会社としてこの事態を厳粛に受け止め、情報セキュリティの更なる向上、ならびに業務委託先に対する管理監督の一層の強化等により再発防止に努めてまいります。

## 3. 財政状態

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間期末に比べ170億8百万円減少し、1,139億21百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

項 目	前中間期 百万円	当中間期 百万円	増 減 額 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,334	52,528	3,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,717	3,242	4,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,888	28,721	26,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	249	306
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	39,671	20,814	18,856
現金及び現金同等物の期首残高	91,259	93,107	1,848
現金及び現金同等物の中間期末残高	130,930	113,921	17,008

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、525億28百万円となりました。  
これは主として、売上債権の回収によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、32億42百万円となりました。  
これは主として、貸与資産やソフトウェア等の固定資産の取得によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、287億21百万円となりました。  
これは主として、借入金の返済による資金の減少によるものであります。

## 中間連結貸借対照表

期別 科目	前中間期 (平成14年9月30日現在)		当中間期 (平成15年9月30日現在)		前期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[資産の部]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	( 1,770,057 )	94.3	( 1,745,951 )	94.2	( 1,764,651 )	94.4
現金及び預金	94,375		69,382		87,898	
割賦売掛金	666,103		621,962		666,348	
信用保証割賦売掛金	934,067		962,238		957,896	
その他	122,155		147,382		106,721	
貸倒引当金	46,644		55,014		54,212	
固定資産	( 107,358 )	5.7	( 108,062 )	5.8	( 105,473 )	5.6
有形固定資産	33,388		33,110		33,023	
無形固定資産	8,467		9,185		8,841	
投資その他の資産	127,681		111,208		114,064	
貸倒引当金	62,179		45,441		50,456	
資産合計	1,877,415	100.0	1,854,014	100.0	1,870,124	100.0
[負債の部]						
流動負債	( 1,525,669 )	81.3	( 1,532,749 )	82.7	( 1,520,192 )	81.3
支払手形及び買掛金	24,065		23,273		23,418	
信用保証買掛金	934,067		962,238		957,896	
短期借入金	461,116		394,584		410,075	
賞与引当金	1,187		1,216		1,173	
その他	105,233		151,435		127,628	
固定負債	( 305,874 )	16.3	( 270,953 )	14.6	( 304,465 )	16.3
長期借入金	301,573		267,090		297,950	
退職給付引当金	2,020		251		2,253	
その他	2,279		3,611		4,261	
負債合計	1,831,544	97.6	1,803,702	97.3	1,824,657	97.6
[少数株主持分]						
少数株主持分	( )		( )		( )	
[資本の部]						
資本金	( 31,150 )	1.6	( 31,150 )	1.7	( 31,150 )	1.7
資本剰余金	( 15,000 )	0.8	( 15,000 )	0.8	( 15,000 )	0.8
利益剰余金	( 58 )	0.0	( 1,025 )	0.0	( 419 )	0.0
その他有価証券評価差額金	( 581 )	0.0	( 1,911 )	0.1	( 1,094 )	0.1
為替換算調整勘定	( 246 )	0.0	( 1,229 )	0.1	( 4 )	0.0
自己株式	( 3 )	0.0	( 4 )	0.0	( 4 )	0.0
資本合計	45,870	2.4	50,311	2.7	45,466	2.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,877,415	100.0	1,854,014	100.0	1,870,124	100.0

## 中間連結損益計算書

期別 科目	前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	百万円 ( 50,821 )	100.0	百万円 ( 53,198 )	100.0	百万円 ( 106,255 )	100.0
総合あっせん収益	2,037		2,322		4,163	
個品あっせん収益	10,968		9,078		20,467	
信用保証収益	16,276		16,526		33,572	
融資収益	17,723		22,463		40,239	
金融収益	525		340		777	
(受取利息)	( 6 )		( 5 )		( 9 )	
(その他)	( 518 )		( 334 )		( 767 )	
その他の営業収益	3,289		2,467		7,033	
営業費用	( 50,236 )	98.8	( 51,436 )	96.7	( 103,986 )	97.9
販売費及び一般管理費	40,686		42,438		83,773	
金融費用	9,550		8,998		20,212	
(支払利息)	( 9,387 )		( 8,774 )		( 18,616 )	
(その他)	( 162 )		( 224 )		( 1,596 )	
営業利益	584	1.2	1,761	3.3	2,268	2.1
営業外収益	( 157 )	0.3	( 271 )	0.5	( 336 )	0.3
持分法投資利益	108		213		224	
雑収入	49		58		112	
営業外費用	( 39 )	0.1	( 74 )	0.1	( 132 )	0.1
雑損失	39		74		132	
経常利益	702	1.4	1,958	3.7	2,472	2.3
特別利益	( )		( 2,034 )	3.8	( )	
厚生年金基金代償戻上益			2,034			
特別損失	( )		( 1,672 )	3.2	( )	
特別退職金			1,347			
個人情報流出事故損失			184			
その他			139			
税金等調整前中間(当期)純利益	702	1.4	2,320	4.3	2,472	2.3
法人税、住民税及び事業税	77	0.2	66	0.1	169	0.1
法人税等調整額	278	0.5	1,647	3.1	1,596	1.5
中間(当期)純利益	345	0.7	605	1.1	706	0.7



## 中間連結剰余金計算書

期別 科目	前 中 間 期 ( 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 )	当 中 間 期 ( 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 )	前 期 ( 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 )
[ 資本剰余金の部 ]	百万円	百万円	百万円
資本剰余金期首残高	5,024	15,000	5,024
資本剰余金増加高 増資による新株の発行	15,000		15,000
資本剰余金減少高 資本準備金取崩額	5,024		5,024
資本剰余金中間期末(期末)残高	15,000	15,000	15,000
[ 利益剰余金の部 ]			
利益剰余金期首残高	21,462	419	21,462
利益剰余金増加高	21,520	605	21,882
中間(当期)純利益	345	605	706
資本準備金取崩額	5,024		5,024
減資による欠損金補償額	16,150		16,150
利益剰余金中間期末(期末)残高	58	1,025	419

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	(	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)
		百万円	百万円	百万円
<b>営業種加によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		702	2,320	2,472
減 価 償 却 費		2,641	2,535	5,099
固 定 資 産 廃 棄 費		176	78	405
貸倒引当金の増減額(減少: )		4,264	4,213	8,418
退職給付引当金の増減額(減少: )		234	2,002	467
投資有価証券評価損		83	158	1,454
その他の非資金分		89	96	300
投資有価証券売却益		309		309
受取利息及び受取配当金		216	340	467
支 払 利 息		9,387	8,774	18,573
持分法による投資利益		108	213	224
売上債権の増減額(増加: )		37,121	38,082	27,799
仕入債務の増減額(減少: )		12,843	15,722	9,872
その他の資産及び負債の増減額		162	100	959
小 計		58,219	61,100	56,062
利息及び配当金の受取額		214	339	492
利息の支払額		8,964	8,786	17,756
法人税等の支払額		135	124	180
<b>営業種加によるキャッシュ・フロー</b>		<b>49,334</b>	<b>52,528</b>	<b>38,617</b>
<b>投資種加によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		499	499	1,499
有価証券の売却による収入		500	500	1,500
有形固定資産の取得による支出		1,804	787	3,453
有形固定資産の売却による収入		61	43	86
無形固定資産の取得による支出		1,529	1,249	2,800
投資有価証券の取得による支出		420		553
投資有価証券の売却による収入		501		616
定期預金預入れによる支出		4,562		1,868
定期預金払い戻しによる収入			2,691	
そ の 他		36	3,940	1,153
<b>投資種加によるキャッシュ・フロー</b>		<b>7,717</b>	<b>3,242</b>	<b>6,818</b>
<b>財務種加によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(減少: )		70,412	15,665	124,173
長期借入れによる収入		141,895	47,263	205,211
長期借入金の返済による支出		123,669	77,949	187,888
増 資		30,000		30,000
そ の 他		20,297	17,629	46,996
<b>財務種加によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,888</b>	<b>28,721</b>	<b>29,854</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		56	249	96
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		39,671	20,814	1,848
現金及び現金同等物の期首残高		91,259	93,107	91,259
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		130,930	113,921	93,107

## [ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

(2) 主要な連結子会社名

- ・ アプラスリース 株式会社
- ・ パシフィック・オート・トレーディング 株式会社
- ・ 株式会社 アプラスビジネスサービス
- ・ DAISHINPAN (CANADA) INC.

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 1社

- ・ フロンティア債権回収 株式会社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、DAISHINPAN (CANADA) INC.の中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

ア. 満期保有目的債券 …… 償却原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

(ア) 時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(イ) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

…… 時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

ア. 貸与資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

イ. その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴い損益に与えた影響額は、特別利益として2,034百万円計上しております。

なお、当中間期末における年金資産の返還相当額は、4,703百万円であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当中間期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

(6) 収益の計上基準

収益の計上基準は、次の方法によっております。

総合あっせん収益 ..... 主として残債方式により計上する方法

個品あっせん収益 ..... 主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法

信用保証収益 ..... 主として保証契約時に計上する方法

融資収益 ..... 主として残債方式により計上する方法

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

## [注記]

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,369 百万円	16,224 百万円	15,790 百万円
1.担保に供している資産等	146,464 百万円	216,460 百万円	215,428 百万円
3.保証債務残高	273,686 百万円	228,461 百万円	249,698 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	94,375 百万円	69,382 百万円	87,898 百万円
流動資産のその他に含まれる現金同等物	42,820	45,417	8,779
計	137,195	114,800	96,677
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	6,264	878	3,570
現金及び現金同等物の期末残高	130,930	113,921	93,107

(セグメント情報)

(前中間期、当中間期および前期)

1.事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

3.海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)			当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,514	1,514	0	1,514	1,514	0	1,514	1,514	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)			当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	9,560	8,547	1,012	8,190	11,408	3,217	8,190	6,326	1,864
そ の 他	100	101	1	-	-	-	-	-	-
合 計	9,660	8,648	1,011	8,190	11,408	3,217	8,190	6,326	1,864

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	654	983	770
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,029	1,976	2,138

(期末発行済株式数(連結))

(単位：株)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
普通株式	63,840,054	63,823,995	63,828,040
A種優先株式	5,000,000	5,000,000	5,000,000
B種優先株式	10,000,000	10,000,000	10,000,000
C種優先株式	15,000,000	15,000,000	15,000,000

## 中 間 連 結 取 扱 高 明 細

期 別 部 門 別	前 中 間 期 ( 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 )		当 中 間 期 ( 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 )		前 期 ( 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
総 合 あ つ せ ん	62,140 ( 62,015 )	8.0	72,934 ( 72,764 )	8.7	130,185 ( 129,900 )	8.3
個 品 あ つ せ ん	94,449 ( 88,047 )	12.2	90,761 ( 84,891 )	10.9	186,407 ( 173,914 )	12.0
信 用 保 証	234,589 ( 207,723 )	30.3	234,918 ( 207,768 )	28.2	481,675 ( 426,570 )	30.9
融 資	95,793 ( 95,793 )	12.3	95,238 ( 95,238 )	11.4	176,225 ( 176,225 )	11.3
そ の 他	288,380	37.2	339,710	40.8	585,467	37.5
合 計	775,353	100.0	833,563	100.0	1,559,962	100.0

(注) ( )内は元本取扱高であります。

## 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス  
コード番号 8589

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)  
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 - 7952

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	53,056	( 7.0 )	1,612	( 215.0 )	1,599	( 198.4 )
14年9月中間期	49,571	( 12.8 )	511	( 79.8 )	536	( 78.9 )
15年3月期	103,634		2,105		2,109	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	279	( 33.3 )	4	38
14年9月中間期	210	( 84.9 )	3	29
15年3月期	418		6	56

(注) 1. 期中平均株式数 { 15年9月中間期 63,826,017株  
14年9月中間期 63,847,438株  
(普通株式) 15年3月期 63,841,431株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0		
14年9月中間期	0	0		
15年3月期			0	0

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年9月中間期	1,849,555		48,793		2.6	294	46	
14年9月中間期	1,876,345		45,769		2.4	247	02	
15年3月期	1,866,495		45,464		2.4	242	28	

(注) 1. 期末発行済株式数 { 15年9月中間期 63,823,995株  
14年9月中間期 63,840,054株  
(普通株式) 15年3月期 63,828,040株

優先株式数については、  
14ページを参照してください。

2. 期末自己株式数 { 15年9月中間期 35,256株  
14年9月中間期 19,197株  
(普通株式) 15年3月期 31,211株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円	銭
期	107,000	3,000	700	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 97銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。



## 中間貸借対照表

期別 科目	前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 の 要 約 対 照 表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[ 資 産 の 部 ]						
流 動 資 産	( 1,774,146 )	94.6	( 1,747,161 )	94.5	( 1,766,240 )	94.6
現金及び預金	92,730		67,373		85,721	
割賦売掛金	654,587		620,328		655,308	
信用保証割賦売掛金	934,067		962,238		957,896	
そ の 他	138,743		152,043		120,794	
貸倒引当金	45,982		54,823		53,482	
固 定 資 産	( 102,199 )	5.4	( 102,394 )	5.5	( 100,255 )	5.4
有形固定資産	20,809		20,379		20,507	
無形固定資産	8,100		8,939		8,474	
投資その他の資産	134,674		118,058		121,271	
貸倒引当金	61,385		44,983		49,998	
資 産 合 計	1,876,345	100.0	1,849,555	100.0	1,866,495	100.0
[ 負 債 の 部 ]						
流 動 負 債	( 1,524,908 )	81.3	( 1,531,269 )	82.8	( 1,518,566 )	81.4
支払手形	11,104		10,108		9,740	
買掛金	12,473		12,838		13,210	
信用保証買掛金	934,067		962,238		957,896	
短期借入金	461,116		394,584		410,075	
賞与引当金	1,187		1,216		1,173	
そ の 他	104,959		150,283		126,470	
固 定 負 債	( 305,667 )	16.3	( 269,492 )	14.6	( 302,464 )	16.2
長期借入金	301,573		267,090		297,950	
退職給付引当金	2,020		251		2,253	
そ の 他	2,072		2,150		2,260	
負 債 合 計	1,830,576	97.6	1,800,762	97.4	1,821,031	97.6
[ 資 本 の 部 ]						
資 本 金	( 31,150 )	1.6	( 31,150 )	1.7	( 31,150 )	1.7
資 本 剰 余 金	( 15,000 )	0.8	( 15,000 )	0.8	( 15,000 )	0.8
資本準備金	15,000		15,000		15,000	
利 益 剰 余 金	( 203 )	0.0	( 736 )	0.0	( 412 )	0.0
中間(当期)未処分利益	203		736		412	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 581 )	0.0	( 1,911 )	0.1	( 1,094 )	0.1
自 己 株 式	( 3 )	0.0	( 4 )	0.0	( 4 )	0.0
資 本 合 計	45,769	2.4	48,793	2.6	45,464	2.4
負 債 ・ 資 本 合 計	1,876,345	100.0	1,849,555	100.0	1,866,495	100.0

## 中間損益計算書

期 別 科 目	前 中 間 期 ( 自平成14年4月 1日 ) ( 至平成14年9月30日 )		当 中 間 期 ( 自平成15年4月 1日 ) ( 至平成15年9月30日 )		前 期 の 要 約 損 益 計 算 書 ( 自平成14年4月 1日 ) ( 至平成15年3月31日 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	百万円 ( 49,571 )	100.0 %	百万円 ( 53,056 )	100.0 %	百万円 ( 103,634 )	100.0 %
総合あっせん収益	2,037		2,322		4,163	
個品あっせん収益	10,968		9,078		20,467	
信用保証収益	16,276		16,526		33,572	
融 資 収 益	16,771		22,530		38,308	
金 融 収 益	525		339		777	
( 受 取 利 息 )	( 6 )		( 5 )		( 9 )	
( そ の 他 )	( 518 )		( 334 )		( 767 )	
その他の営業収益	2,992		2,258		6,344	
営 業 費 用	( 49,059 )	99.0	( 51,443 )	97.0	( 101,529 )	98.0
販売費及び一般管理費	39,508		42,383		81,359	
金 融 費 用	9,550		9,060		20,169	
( 支 払 利 息 )	( 9,387 )		( 8,756 )		( 18,572 )	
( そ の 他 )	( 162 )		( 303 )		( 1,596 )	
営 業 利 益	511	1.0	1,612	3.0	2,105	2.0
営 業 外 収 益	( 63 )	0.1	( 61 )	0.1	( 137 )	0.1
雑 収 入	63		61		137	
営 業 外 費 用	( 39 )	0.0	( 74 )	0.1	( 132 )	0.1
雑 損 失	39		74		132	
経 常 利 益	536	1.1	1,599	3.0	2,109	2.0
特 別 利 益	( )		( 2,034 )	3.8	( )	
厚生年金基金代償戻上益			2,034			
特 別 損 失	( )		( 1,672 )	3.1	( )	
特別退職金			1,347			
個人情報流出事故損失			184			
そ の 他			139			
税引前中間(当期)純利益	536	1.1	1,961	3.7	2,109	2.0
法人税、住民税及び事業税	50	0.1	50	0.1	100	0.1
法 人 税 等 調 整 額	276	0.6	1,631	3.1	1,591	1.5
中間(当期)純利益	210	0.4	279	0.5	418	0.4
前期繰越利益	16,156		412		16,156	
減資による繰越損失補填額	16,150				16,150	
合併に伴う未処分利益受入額			44			
中間(当期)未処分利益	203		736		412	

## [ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 ]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- 満期保有目的債券 ..... 償却原価法を採用しております。  
子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法を採用しております。  
その他有価証券
- ア. 時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- イ. 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブ ..... 時価法を採用しております。

### 2. 有形固定資産の減価償却の方法

- (1) 貸与資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。
- (2) その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。  
ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

### 3. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(8年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴い損益に与えた影響額は、特別利益として2,034百万円計上しております。

なお、当中間期末における年金資産の返還相当額は、4,703百万円であります。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当中間期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

7. 収益の計上基準

収益の計上基準は、次の方法によっております。

総合あっせん収益	.....	主として残債方式により計上する方法
個品あっせん収益	.....	主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法
信用保証収益	.....	主として保証契約時に計上する方法
融資収益	.....	主として残債方式により計上する方法

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

[注記]

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
(中間貸借対照表関係)			
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,236 百万円	4,625 百万円	4,474 百万円
2.担保に供している資産	146,464 百万円	214,230 百万円	212,528 百万円
3.保証債務残高	273,686 百万円	228,461 百万円	249,698 百万円
(中間損益計算書関係)			
減価償却実施額			
有形固定資産	331 百万円	250 百万円	475 百万円
無形固定資産	958 百万円	881 百万円	1,883 百万円